

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,525,761	3,540,376	4,814,691
経常利益 (千円)	108,736	82,813	163,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,729	44,771	54,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,759	55,999	45,107
純資産額 (千円)	2,060,327	2,087,340	2,031,371
総資産額 (千円)	4,794,143	4,651,020	4,670,181
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.90	8.81	10.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	44.9	43.3

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.95	5.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の政治的な混乱や東アジアにおける地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は35億40百万円（前年同期比0.4%増）となりました。損益につきましては、レンタカー事業や人材関連事業等の新規事業において売上の立ち上がり期待通りに拡大しなかったため、営業利益は56百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は82百万円（前年同期比23.8%減）にとどまりました。これに、営業外損益の計上、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は28億36百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期比33.4%減）、不動産事業では売上高は98百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は32百万円（前年同期比24.4%増）、レンタカー事業では売上高は1億23百万円（前年同期比67.8%増）、営業損失は23百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は4億24百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は44百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は35億40百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は56百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	5,115	-	1,612	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,056,000	5,056	-
単元未満株式	普通株式 24,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,056	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	35,000	-	35,000	0.68
計	-	35,000	-	35,000	0.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,377	667,607
受取手形及び売掛金	625,054	515,262
有価証券	115,185	213,188
商品	6,771	6,917
仕掛品	14,869	54,174
原材料及び貯蔵品	1,615	1,652
その他	183,834	166,187
貸倒引当金	3,386	3,157
流動資産合計	1,554,321	1,621,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	596,163	573,426
土地	1,179,740	1,179,740
その他(純額)	434,835	404,775
有形固定資産合計	2,210,738	2,157,942
無形固定資産		
のれん	164,296	127,440
その他	14,931	15,339
無形固定資産合計	179,227	142,779
投資その他の資産		
投資有価証券	438,493	447,342
その他	322,823	316,650
貸倒引当金	35,887	35,887
投資その他の資産合計	725,429	728,105
固定資産合計	3,115,396	3,028,827
繰延資産	463	360
資産合計	4,670,181	4,651,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,026	58,622
短期借入金	240,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	294,700	275,721
未払金	326,820	394,262
未払法人税等	29,073	1,017
賞与引当金	77,990	50,413
その他	207,533	280,456
流動負債合計	1,235,144	1,340,493
固定負債		
長期借入金	1,181,456	1,013,653
退職給付に係る負債	77,254	74,747
その他	144,954	134,784
固定負債合計	1,403,665	1,223,186
負債合計	2,638,809	2,563,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	-	7,309
利益剰余金	382,081	425,482
自己株式	9,413	9,444
株主資本合計	1,985,175	2,035,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,107	48,967
為替換算調整勘定	1,010	2,518
その他の包括利益累計額合計	39,096	51,485
非支配株主持分	7,099	-
純資産合計	2,031,371	2,087,340
負債純資産合計	4,670,181	4,651,020

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,525,761	3,540,376
売上原価	2,745,024	2,804,692
売上総利益	780,737	735,684
販売費及び一般管理費	675,014	679,257
営業利益	105,722	56,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,894	14,347
有価証券運用益	-	13,675
その他	17,460	18,656
営業外収益合計	32,354	46,680
営業外費用		
支払利息	17,806	13,871
有価証券運用損	7,946	-
その他	3,588	6,422
営業外費用合計	29,341	20,293
経常利益	108,736	82,813
特別利益		
投資有価証券売却益	15,382	816
特別利益合計	15,382	816
特別損失		
投資有価証券売却損	-	654
訴訟関連損失	-	7,751
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	8,405
税金等調整前四半期純利益	124,117	75,224
法人税、住民税及び事業税	50,434	31,613
法人税等合計	50,434	31,613
四半期純利益	73,682	43,610
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,729	44,771
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,046	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,388	8,860
為替換算調整勘定	3,312	3,528
その他の包括利益合計	76	12,389
四半期包括利益	73,759	55,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,805	57,160
非支配株主に係る四半期包括利益	2,046	1,161

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	88,849千円	91,938千円
のれん償却費	36,855千円	36,855千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,803,789	75,600	73,831	422,169	3,375,390	150,371	3,525,761	-	3,525,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,358	21,996	-	27	31,382	-	31,382	31,382	-
計	2,813,148	97,596	73,831	422,196	3,406,772	150,371	3,557,144	31,382	3,525,761
セグメント利益又は 損失()	187,248	26,110	45,707	21,317	146,334	11,174	135,159	29,436	105,722

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,826,681	73,660	123,857	424,112	3,448,311	92,064	3,540,376	-	3,540,376
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,303	24,500	-	-	34,804	-	34,804	34,804	-
計	2,836,984	98,160	123,857	424,112	3,483,116	92,064	3,575,180	34,804	3,540,376
セグメント利益又は 損失()	124,631	32,491	23,551	44,136	89,434	3,193	86,240	29,813	56,427

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円90銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,729	44,771
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,729	44,771
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,046	5,080,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。